第二次中小企業振興計画

第４章　３つの柱～実行計画～　　部分抜粋

資料４

第4章　3つの柱～実行計画～

1　創業及び事業承継の推進

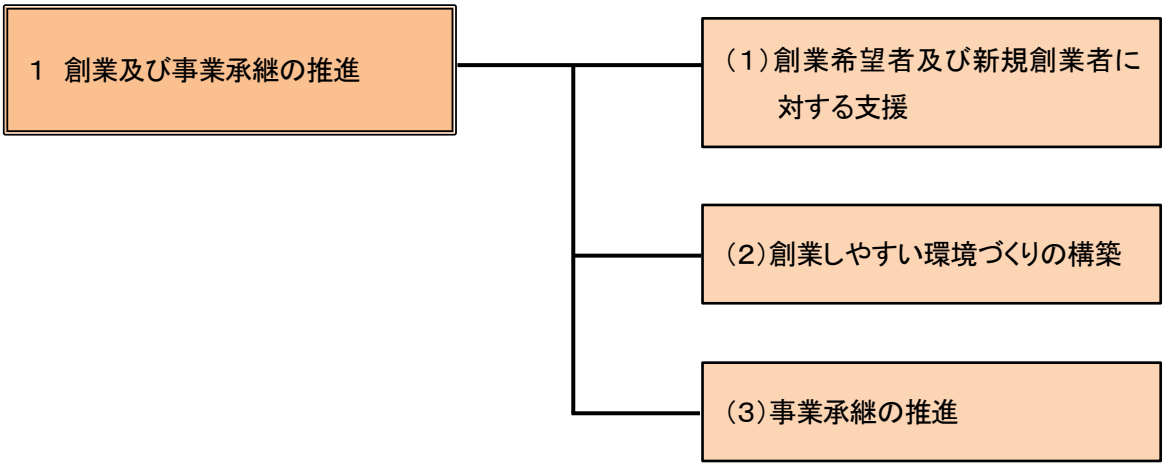
現状と課題

少子高齢化と人口減少を背景に、市内の事業所数は減少傾向にあり、また、新型コロナウイルス感染症は、中小・小規模事業者の経営に大きな打撃を及ぼしている一方で、こうした状況下での新規事業の展開や新たに創業する方などが増えています。地域経済の活性化のために、引き続き創業者を増やす支援や、中小・小規模事業者による事業承継を推進する取組が必要であるとともに、ICT やデジタル技術を活用しながら、継続的な支援の展開によって、中小・小規模事業者数の減少傾向に歯止めをかけ、持続的発展を実現していく必要があります。

基本目標

創業及び事業承継につながる支援を進め、市内における新規創業者及び事業承継の増加を目指します。あわせて、ICT に強い事業者を創出するとともに、事業者や創業者等が集う場を活用し、中小・小規模事業者の DX 推進や情報産業等の活性化を図ります。

施策の体系



主要支援策

赤字部分・・・各施策に対する評価を記載

（１）創業希望者及び新規創業者に対する支援

①新規創業セミナーの開催や苫小牧市創業サポート補助金等により、市内での新規創業を支援します。

→創業促進につなげることを目的として「女性のための起業セミナー」や「新規創業セミナー」を開催し、創業に必要な知識を学ぶ機会を提供するとともに、「中小企業創業サポート補助金」により創業時の費用を支援することで、新規創業の促進に努めました。

②ICT 関連の創業を支援するとともに、市内中小・小規模事業者の ICT 利活用を支援します。

→中小企業における ICT 化の推進と事業者同士のコミュニティ醸成を目的とした、「ICT 推進コミュニティ創出事業」として、セミナーやワークショップの開催や、ICT の利活用促進やデジタル化への理解を深める機会の提供など、市内事業者の DX 推進に向けた意識醸成に取り組みました。

（２）創業しやすい環境づくりの構築

①市内事業者等と連携し、事業者同士が意見交換のできる場の活用支援を行います。

②空き店舗を活用できるよう、情報発信等を行います。

③中小企業相談所や市内金融機関等創業支援機関の活用支援を行います。

→創業希望者が創業しやすい環境づくりを目的として、空き店舗情報の発信や、中小企業相談所、市内金融機関など創業支援機関と連携した創業相談・支援制度の案内を行いました。また、イベント・環境整備等助成金を活用し、事業者同士が交流できる機会の創出を支援しました。

（３）事業承継の推進

①市内事業者に対し、事業承継に係る支援機関や支援制度及びセミナーの開催案内等について、情報発信を行います。

②商工会議所や市内金融機関等と連携し、事業承継についての周知や、後継者不足・事業承継に課題を抱える事業者の掘り起こしを行います。

→商工会議所や北海道事業承継･引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫と連携し、「創業×事業引継ぎセミナー」を開催しました。また、経済産業局の伴走支援を受けてアクションプランを策定したほか、中小企業実態調査を通じて、後継者不足や事業承継に課題を抱える事業者の掘り起こしや個別支援につなげました。

指　　標	R3年度 (基準値)	R7年度 (実績値)	R9年度 (目標値)
創業サポート補助金　利用人数	２１人	２２人	４０人
（うち ICT 関連事業者）	（０人）	（０人）	（５人）
事業承継セミナー　参加人数	１５人	８人	30 人

２　人材確保及び人材育成の強化

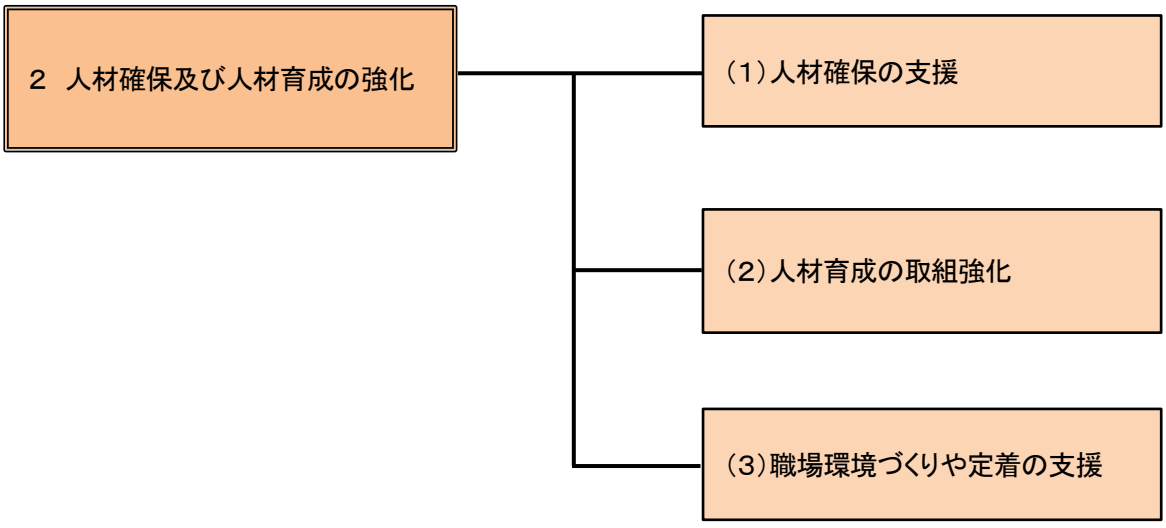
現状と課題

生産年齢人口の減少や雇用のミスマッチ、早期離職などの様々な要因により、市内中小・小規模事業者の人材不足は深刻な課題となっています。市内企業の人材確保への取組を支援するとともに、企業ニーズに応じた人材育成、また多様化する働き方の受入れへの支援が必要となっています。

基本目標

市内外の学生や求職者へ市内企業の魅力を発信し、また、学生と企業が出会う機会を設けるなど市内企業の人材確保を支援します。また、資格取得支援や職場体験などにより、人手不足が深刻な分野への入職を促進するとともに、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが働きやすい職場環境づくりを目指します。

施策の体系



主要支援策

赤字部分・・・各施策に対する評価を記載

（１）人材確保の支援

①関係機関等と連携し、学生が市内企業を知る機会を創出し、若者の市内就職を促進します。

→若年層向けの施策として、高校生 3 年生向け企業説明会や市内企業見学バスツアーを開催し、学生の職業観の醸成や市内就職の促進に努めました。

②市内中小・小規模事業者の魅力を発信することで企業の人材確保を支援します。

→苫小牧市しごとマッチングサイト「とまジョブ」をリニューアルし、登録促進に努めました。また、業種別の企業インタビュー掲載や公式 SNS での情報発信強化など、求職者の仕事探しに役立つコンテンツ作りや内容の充実を図りました。

③変化する採用マーケットに応じ、市内企業の人材確保を図ります。また、オンライン面接等、ICT を活用した採用活動を支援します。

→新卒採用の早期化が進み、インターンシップが重要な採用活動となっている背景を踏まえ、企業のインターンシップの受入体制整備やプログラム策定、学生とのマッチングを支援する「インターンシップ受入企業支援事業」を令和 8 年度からスタートさせました。

（２）人材育成の取組強化

①単独で人材育成プログロムを作ることが難しい中小・小規模事業者のため、人材育成計画の作成や人材育成の取組を支援します。

→企業個々の課題やニーズに応じた支援を行う「職場改善コンサルティング事業」において、事業所単位での個別研修を無料で実施しました。また、中小企業大学校旭川校主催の研修を受講する際の受講料を補助し、中小企業の人材育成を支援しました。

②介護、建設業など、深刻な人手不足の産業に有効な資格取得等を支援し、人材育成を図ります。

→建設業や港湾荷役業などの人手不足業種への就職に役立つ資格の取得を無料で行う「みんなの就活応援事業（旧：就職氷河期世代就職応援事業）」を実施し、求職者のスキルアップ及び就職活動を支援しました。

（３）職場環境づくりや定着の支援

①多様な働き方や多様な人材を受け入れ、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援し、職場定着を図ります。

→「職場改善コンサルティング事業」において、企業が抱える様々な課題に対応したコンサルティング支援を行い、誰もが働きやすい職場環境づくりや人材定着を支援しました。

指　　標	R3年度 (基準値)	R7 年度 (実績値)	R9年度 (目標値)
就職マッチング支援事業　掲載件数	427 件	799 件	500 件
中小企業人材育成補助金　利用人数	27 人	37 人	35 人
職場改善コンサルティング事業 職場改善事業所数	51 件	50 件	60 件

3　事業継続のための経営基盤の強化・販路拡大の推進

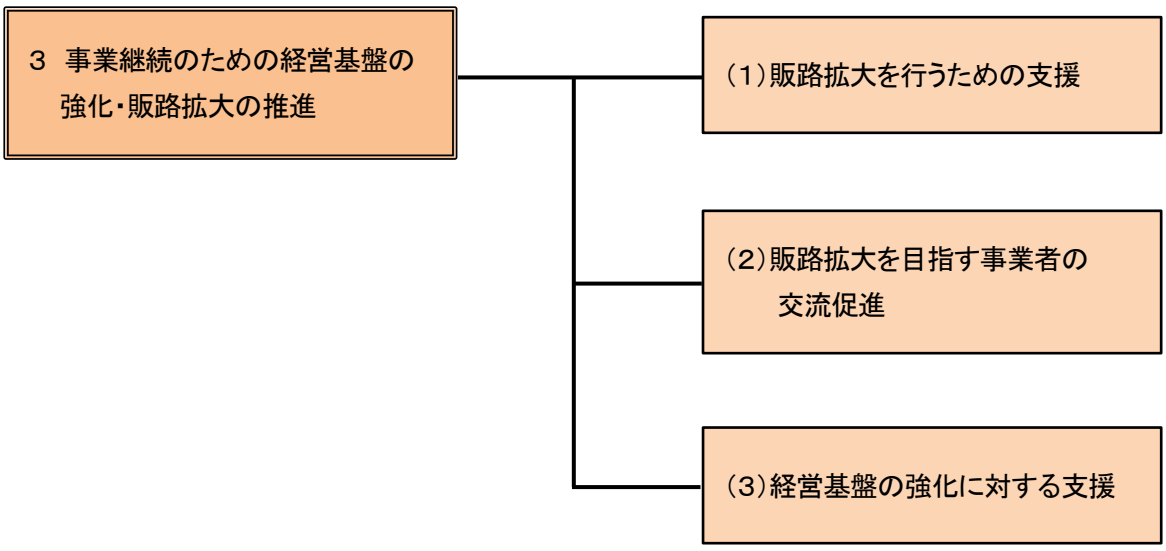
現状と課題

長引く景気低迷に加え、新型コロナウイルス感染症は、本市の中小・小規模事業者の事業継続に深刻な影響を及ぼしています。少子高齢化・人口減少が進み消費の縮小が続く中、専門家や金融機関等から継続的な支援を受けられることで、経営改善、販路拡大、新事業の展開等に加えて、急速に移行しているデジタル化の流れにも対応できるように、事業継続のための経営基盤の強化や、販路拡大を推進することが必要となっています。

基本目標

伴走型の支援や専門家の派遣、ICT を活用した販路拡大など、経営基盤の強化や販路拡大につながる支援を進め、本市の中小・小規模事業者が事業継続できる環境づくりを目指します。

施策の体系



主要支援策

赤字部分・・・各施策に対する評価を記載

（１）販路拡大を行うための支援

①EC 販売やサイト構築等の ICT 活用を推進します。
②事業者の経営分析や事業戦略の必要性について明確にし、伴走型による支援を実施します。
→ICT を活用した事業展開や販路拡大につなげられるよう、事業者ごとの課題やニーズに応じた支援を行ったほか、事業者の業務効率化や経営課題の改善を図ることを目的として令和 8 年度から「ICT・インバウンド環境整備補助金」を創設し、事業者のデジタル化促進を行いました。
また、中小企業相談所において、東京で開催される展示会への出展支援をはじめ、個別商品の磨き上げに向けた専門家による伴走支援、生産設備の改善に係る設備投資の資金繰り支援など、個々の事業者の課題に応じた複合的な支援を実施し、販路拡大と経営基盤の強化につなげました。

（２）販路拡大を目指す事業者の交流促進

①異業種コミュニティが広がる場にて、コミュニティ形成に繋がる事業を展開します。
②商談会等、販路が広がるきっかけを多く展開します。
→「地域イノベコミュ支援補助金」を創設し、異業種の連携促進や学生のアントレプレナーシップの醸成につながるイベント等の開催を支援しました。
また、BtoB の展示会や商談会に出展する際の費用を補助し、販路拡大を支援しました。

（３）経営基盤の強化に対する支援

①本市の融資制度の周知を図り、中小・小規模事業者の経営を支援します。
②事業者が事業継続のために必要な手段に対し、支援策を展開します。
③産学官金による連携支援体制を強化し、新サービスの構築や新製品の開発等に必要な支援策を展開します。
→融資制度については、金融機関と継続的な情報交換を行いながら、信用保証料補給の対象に環境保全施設資金を追加したほか、店舗近代化設備資金の融資期間を延長するなど制度の見直しを実施しました。
また、令和 5 年度には「事業継続支援事業（第 1 弾・第 2 弾)」、令和 7 年度から 8 年度にかけて「中小企業物価高騰対策支援事業」を行い、事業継続のための支援を行いました。
また、産学官金の関係機関との連携を継続し、中小企業を取り巻く課題や支援ニーズの把握に努めました。

指　　標	R3年度 (基準値)	R7 年度 (実績値)	R9年度 (目標値)
経営発達支援計画に係る伴走型支援活用件数	4 件	12 件	20 件
苫小牧市立地企業サポート補助件数 （うち事業拡大・販路拡大支援事業）	10 件	9 件	20 件
苫小牧市中小企業融資制度　新規件数	129 件	170 件	200 件